

平成29年度
宇都宮大学教育学部推薦入試Ⅰ（A）試験問題

小論文

教育学部学校教育教員養成課程教科文系社会分野

平成28年11月25日（金）

9時00分～10時30分

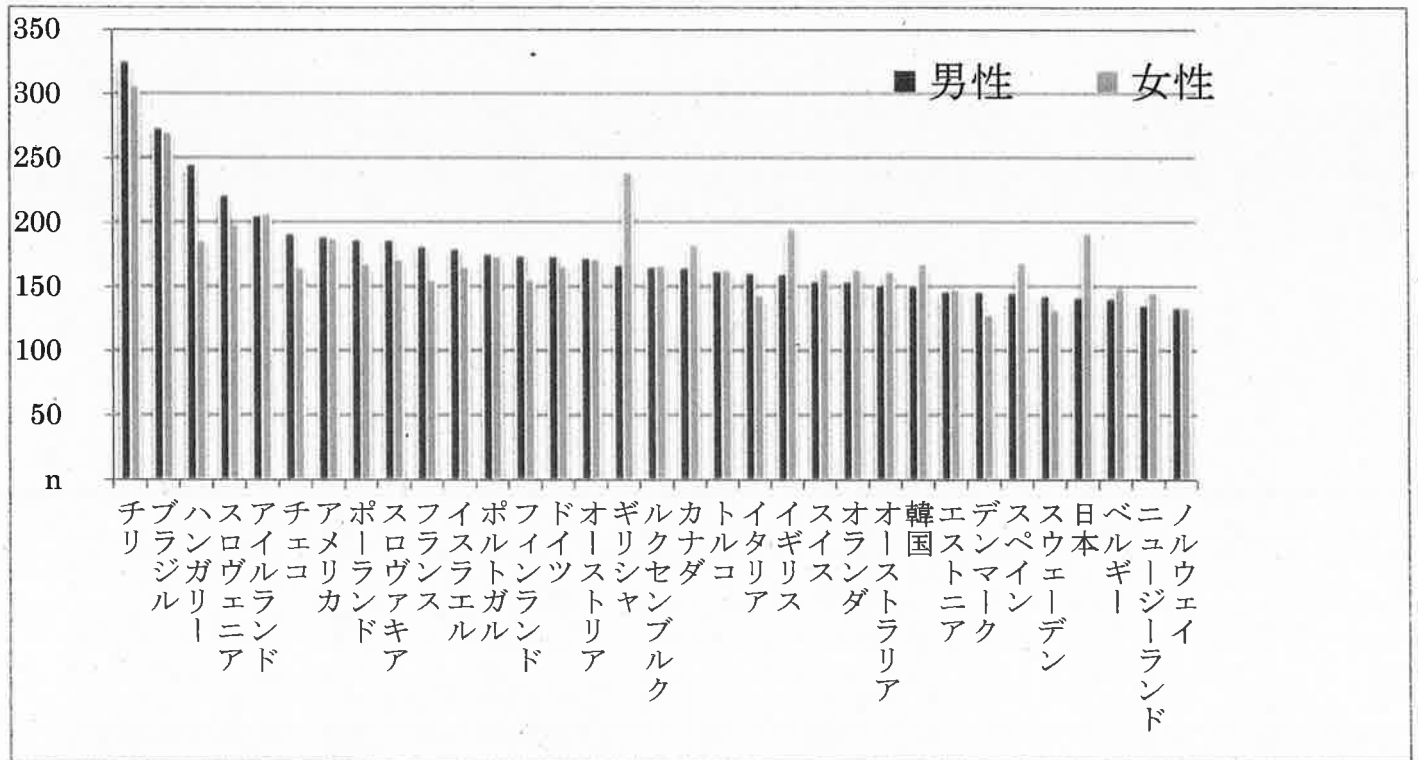
注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 「受験番号」は、解答用紙の受験番号欄に忘れず記入すること。
3. この冊子には、2問題（3つの設問）がある。乱丁、落丁、印刷不鮮明の箇所があった場合には、申し出ること。
4. 解答用紙は、2枚ある。解答は、必ず解答用紙の所定の解答欄に記入すること。所定の欄以外に記入したものは、無効である。

第1問

次のデータは、OECD Education at Glance 2013 より問題作成者が作成した、大卒と高卒の男女別所得差のグラフである（数字は高卒労働者の平均所得に対する大卒労働者の平均所得のパーセンテージ）。これを見ると、日本の男性では大卒と高卒の所得格差が国際的には比較的小さいが、日本の女性では比較的大きいことがわかる。

なぜ日本の女性では所得の学歴格差（高卒と大卒それぞれの労働者の平均賃金の差）が大きくなっているのだろうか？以下の国民生活白書の文章を参考にして、自分の知っている知識も用いながら、400字以内で説明せよ。



1. 学歴別の男女間の賃金格差と労働力率

前略

(低い高学歴女性の労働力率)

(前略) 国際的には高学歴になるほど労働力率(就業可能人口のうち実際に就業しているか、あるいは就業活動を行っている者の割合)が高くなる傾向にある。わが国の高学歴女性の場合、卒業後の就職率は低くないが、一度離職すると再就職する女性が少ない(高卒女性に比べても低くなっている)。このため、わが国の高学歴女性の労働力率はそうでない女性に比べて特に高くなってはおらず、国際的にはかなり低いものとなっている。

2. 日本の雇用慣行と高学歴女性

(「ライフコース」についての理想と現実のギャップ)

高学歴女性の労働力率が高くないことは、高学歴女性が初めからそう望んでいることを意味するものではない。そのことは国民生活選好度調査(1997年)における「ライフコース」に関する高学歴女性の理想と現実のギャップにも表れている。(高学歴女性では「結婚し、子どもを持ち働き続ける」を理想とする人が、全女性に比べて多いが、しかし、全女性の平均よりもそのような生活を実現している人の割合は低い)

高学歴夫婦の世帯に見られる収入の二極化

(前略)

一般的に大卒女性の結婚相手は大卒男性である確率が高く(厚生省「人口動態社会経済調査報告」91年度)、男性においても高学歴になるほど賃金が高くなる傾向がある。これらのことを考慮すると、妻が大卒の世帯全体の方が妻が全学歴

の世帯全体に比べて妻の働いていない割合が多い(国民生活選好度調査 1997 既出)ということは、ダグラス—有沢の法則(「世帯主は家計を支えるために働くが、世帯主の収入が低ければ、その他の家族も収入を確保するために働きに出る」)が当てはまっていることを示していると言える。(一方、高学歴で結婚・出産後も働き続けている場合には収入が高くなるので、高学歴女性の収入の二極化現象がみられる)(後略)

高学歴女性の家庭観

「選好度調査」(97年)をもとに高学歴女性の家庭観を探ってみよう。ここでは高等教育である大学・短期大学卒業以上の学歴の女性を高学歴者として見ていくことにする。まず「結婚の利点は何だと思えますか」という質問については「精神的な安らぎの場が得られる」「人間として成長できる」が女性全体では64%であったが、高学歴者では72%と全体を8ポイント上回った。「一人前の人間として認められる」「周囲の期待に応えられる」は、女性全体では24%であったが、高学歴層では17%と7ポイント下回った。高学歴者は結婚の利点を社会的立場の面よりは精神的な面からとらえる傾向にあると言える。(中略)

また、「既婚女性が働くことは家庭生活にとってどのような長所があると思うか」という質問に対しては、「妻の能力や知識がいかせる」「妻が社会とのつながりをもてる」「妻が自立できる」が女性全体で34%あったが、高学歴者では46%と全体を12ポイント上回った。一方、「家計にゆとりができる」が女性全体では52%であるのに対し、高学歴者で39%と13ポイント下回った。高学歴者では金銭面よりも妻の自立や能力発揮といった点を重視する傾向にあると言える。(後略)

総合職と一般職の投資効果の違い

〈企業によってコース別人事を採用しているところが多いが、同じ大卒女性でも一般職についた場合は、総合職につく場合に比べ、生涯賃金ははるかに少なくなる〉

(『平成9年国民生活白書 働く女性 新しい社会システムを求めて』平成9年11月 経済企画庁
第I部 女性が働く社会 第4章 働く女性と教育 第3節 女子の高学歴化と就業 より
◇内は問題作成者による補足部分)

ⁱ 労働者は、労働力に含まれるもの、すなわち収入になる仕事を少しでもした人で、休業者や失業者も含む。

第2問

次の史料は、1887年（明治20年）5月に勝海舟が記した建白書^(注1)の一部であり、下の図はその前後のアジア地域の状況を示したものである。これらの史料と図をもとに、次ページの問1と問2に答えなさい。

(この部分は、著作権の都合上、公開できません。)

(注1) この建白書は、同年5月25日に伊藤博文に提出された。

(注2) 支那：中国に対する呼称。 (注3) 仇敵：きゅうてき。かたき。

(なお、史料は読みやすさを考慮して、一部書き改めたところもある。)

(『勝海舟全集 別巻 来簡と資料』講談社、1994年)

(松浦玲『明治の海舟とアジア』岩波書店、1987年)

(この部分は、著作権の都合上、公開できません。)

(『山川日本史総合図録 増補版』山川出版社、2004年、一部加工)

※「〇〇領」には保護領等も含む。ブルネイは1888年に英国と保護協定を結び外交を英国が担当、1906年に内政を含めて英国の保護領となった。

問1 勝海舟は、当時の総理大臣である伊藤博文が中国を「仇敵」のようにみているとして、それに懸念を示している。このような態度を日本政府がとるようになった背景として、当時の中国をはじめとするアジア地域をめぐる国際情勢はどのようなものであったのかを、250字以内で説明しなさい。

問2 勝海舟の意見書が記された時期に至るまでの中国の歴代王朝、およびこの時期以降の中国は、国際社会の中でいかなる立場・位置を占めていたのか。以前と以後の違いや変化に着目して、250字以内で論じなさい。なお、論じる際には、日本を含む周辺の国や地域との関係に言及すること。